

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年9月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 國分 正剛
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 國分 正剛
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	8,332,676	3,395,040	12,889,002
経常利益 (千円)	1,401,995	268,434	1,750,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	833,200	170,506	1,154,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	859,514	175,841	1,186,789
純資産額 (千円)	3,697,846	6,294,738	6,474,021
総資産額 (千円)	13,272,723	14,885,426	14,821,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.15	16.79	132.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	41.8	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,570	2,889,929	2,035,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,873	2,419,711	3,248,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,306	359,431	1,555,776
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,457,817	1,652,846	1,763,632

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.19	16.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き回復基調で推移しているものの、海外情勢の不確実性、貿易摩擦の激化、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要性があり、先行きは依然として不透明であります。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、金融緩和による住宅ローンの低金利が需要の下支えとなり、堅調な市況が続いておりますが、地価や建築費の上昇傾向は続いており、市況悪化の懸念は払拭できておりません。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 3,395,040千円（前年同期比59.3%減）、営業利益 275,777千円（前年同期比80.2%減）、経常利益 268,434千円（前年同期比80.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 170,506千円（前年同期比79.5%減）となりました。

なお、前年同期比の変動は、前第2四半期連結累計期間に物件の完成、引渡しが集中したためであり、当第2四半期連結累計期間における物件の完成引渡しは計画どおりであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市で1棟25戸（グランフォーレ大橋テラス）を完成させたほか、前期繰越在庫の引渡しを進め、中古物件を含み34戸（前年同期は82戸）を引渡しました。また、当期完成予定の4棟（グランフォーレ諏訪野プレミアム、グランフォーレ大濠西、グランフォーレ南福岡レジデンス、グランフォーレ西田エムディア）は販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。この結果売上高 1,029,607千円（前年同期比64.1%減）となり、セグメント利益 41,389千円（前年同期比91.7%減）となりました。

資産運用型マンション販売事業

福岡市で2棟57戸（グランフォーレ高宮プレミア、グランフォーレ西新ヒルズ）を完成させ、全戸を引渡したほか、中古物件52戸を引渡し、合計109戸（前年同期は361戸）を引渡しました。この結果、売上高 1,686,356千円（前年同期比67.3%減）、セグメント利益 151,936千円（前年同期比84.4%減）となりました。

不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件の完成に伴い、管理戸数は2,916戸（前年同期は2,886戸）となり、売上高 190,711千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益 80,994千円（前年同期比17.3%増）となりました。

ビルメンテナンス事業

マンション管理戸数は順調に増加し、売上高 91,046千円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益 7,136千円（前年同期比22.9%減）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業が好調に推移したほか、商業施設用地（福岡市）を売却し、売上高 397,318千円（前年同期比1548.9%増）、セグメント利益 144,196千円（前年同期比988.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高より110,786千円減少し1,652,846千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,889,929千円(前年同期は1,315,570千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益268,434千円となったものの、プロジェクト開発の進捗に伴い、たな卸資産の増加額2,658,326千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,419,711千円(前年同期は305,873千円の使用)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,425,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は359,431千円(前年同期は27,306千円の獲得)となりました。これは主として、配当金の支払額334,264千円、長期借入金の返済による支出230,411千円となったものの、プロジェクト開発の進捗に伴い長期借入れによる収入610,000千円、短期借入金の純増額339,000千円となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,368,000	10,368,000	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	10,368,000	10,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	10,368,000	-	1,562,450	-	1,431,450

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	2,504,000	24.15
株式会社TMIトラスト	福岡市中央区平尾浄水町13-19	2,100,000	20.25
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	205,800	1.98
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	120,000	1.16
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	96,000	0.93
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	88,000	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	84,600	0.82
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	80,000	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	65,800	0.63
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	64,800	0.63
計	-	5,409,000	52.17

(注)上記のほか、自己株式が211,200株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,153,400	101,534	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	10,368,000	-	-
総株主の議決権	-	101,534	-

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	211,200	-	211,200	2.04
計	-	211,200	-	211,200	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,497,096	2,967,411
売掛金(純額)	6,307	12,529
販売用不動産	278,519	100,052
仕掛販売用不動産	7,081,457	9,918,698
その他	190,504	112,503
流動資産合計	13,053,885	13,111,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	670,444	657,108
土地	1,017,561	1,017,561
その他(純額)	7,746	32,680
有形固定資産合計	1,695,752	1,707,350
無形固定資産	5,092	3,753
投資その他の資産	166,989	163,126
固定資産合計	1,767,834	1,774,230
資産合計	14,821,720	14,885,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,894	19,770
電子記録債務	79,110	-
短期借入金	3,332,920	3,882,920
1年内返済予定の長期借入金	2,126,004	1,858,395
未払法人税等	418,209	68,027
賞与引当金	15,118	14,019
その他の引当金	46,421	38,869
その他	392,270	350,778
流動負債合計	6,453,947	6,232,779
固定負債		
長期借入金	1,773,801	2,209,999
長期預り敷金	117,291	125,313
その他	2,658	22,595
固定負債合計	1,893,751	2,357,908
負債合計	8,347,699	8,590,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	3,387,386	3,222,718
自己株式	15,117	15,117
株主資本合計	6,378,751	6,214,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,255	3,729
その他の包括利益累計額合計	5,255	3,729
非支配株主持分	90,013	76,924
純資産合計	6,474,021	6,294,738
負債純資産合計	14,821,720	14,885,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	8,332,676	3,395,040
売上原価	5,846,258	2,332,821
売上総利益	2,486,418	1,062,219
販売費及び一般管理費	1,091,084	786,441
営業利益	1,395,334	275,777
営業外収益		
受取家賃	65,556	49,681
受取手数料	18,792	10,168
その他	11,854	10,065
営業外収益合計	96,203	69,916
営業外費用		
支払利息	79,935	67,164
融資手数料	980	1,439
その他	8,625	8,656
営業外費用合計	89,542	77,259
経常利益	1,401,995	268,434
税金等調整前四半期純利益	1,401,995	268,434
法人税、住民税及び事業税	560,150	69,532
法人税等調整額	17,556	21,535
法人税等合計	542,593	91,067
四半期純利益	859,402	177,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,202	6,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	833,200	170,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	859,402	177,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	1,525
その他の包括利益合計	112	1,525
四半期包括利益	859,514	175,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833,312	168,980
非支配株主に係る四半期包括利益	26,202	6,860

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,401,995	268,434
減価償却費	20,067	19,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	129
賞与引当金の増減額(は減少)	988	1,098
その他の引当金の増減額(は減少)	7,948	7,552
受取利息及び受取配当金	356	452
支払利息	79,935	67,164
売上債権の増減額(は増加)	35	6,222
たな卸資産の増減額(は増加)	676,212	2,658,326
仕入債務の増減額(は減少)	604,448	103,234
前受金の増減額(は減少)	60,591	64,928
その他	86,876	67,748
小計	1,608,744	2,425,187
利息及び配当金の受取額	355	551
利息の支払額	92,162	68,023
法人税等の支払額	201,367	397,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,570	2,889,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	308,104	6,901
定期預金の払戻による収入	6,800	2,425,800
固定資産の取得による支出	3,473	545
投資有価証券の取得による支出	473	497
敷金及び保証金の差入による支出	689	82
敷金及び保証金の回収による収入	66	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,873	2,419,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,849	339,000
長期借入れによる収入	410,000	610,000
長期借入金の返済による支出	92,302	230,411
配当金の支払額	203,242	334,264
非支配株主への配当金の支払額	14,000	19,950
その他の支出	6,300	4,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,306	359,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,037,002	110,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,814	1,763,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,457,817	1,652,846

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
投資その他の資産	9,870千円	9,741千円

2. 保証債務

次の共同企業体の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
コーセーアールイー・エムズ共同企業体 (借入債務)	340,800千円	コーセーアールイー・エムズ共同企業体 (借入債務) 340,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
広告宣伝費	126,336千円	95,048千円
販売促進費	253,466	129,864
給与・賞与	293,444	225,281
福利厚生費	43,260	43,485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	3,262,996千円	2,967,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	805,178	1,314,565
現金及び現金同等物	2,457,817	1,652,846

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	203,920	50	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	335,174	33	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	2,871,212	5,162,896	195,991	78,480	8,308,580	24,096	8,332,676	-	8,332,676	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	278	-	278	-	278	278	-	
計	2,871,212	5,162,896	196,269	78,480	8,308,859	24,096	8,332,955	278	8,332,676	
セグメント利益	497,134	971,221	69,033	9,259	1,546,648	13,242	1,559,891	164,556	1,395,334	

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 164,556千円には、セグメント間取引消去 278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	1,029,607	1,686,356	190,711	91,046	2,997,721	397,318	3,395,040	-	3,395,040	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	122	3,221	3,344	-	3,344	3,344	-	
計	1,029,607	1,686,356	190,833	94,268	3,001,066	397,318	3,398,385	3,344	3,395,040	
セグメント利益	41,389	151,936	80,994	7,136	281,457	144,196	425,653	149,875	275,777	

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 149,875千円には、セグメント間取引消去 818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,056千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円15銭	16円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	833,200	170,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	833,200	170,506
普通株式の期中平均株式数(株)	8,156,800	10,156,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月11日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。